



NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	5
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	5
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	5
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	5
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	6
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	6
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	6
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	8
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	8
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	9
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	11
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	11
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	13
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	16
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	17
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	17
C3. リスクおよび機会の開示	20
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	20
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	21
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	29
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	30
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	30
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	31
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	42
C4. ガバナンス	43

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	43
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	44
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	44
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	46
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	46
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	47
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	49
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	49
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	49
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	51
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	52
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	53
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	55
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	55

C5. 事業戦略 **57**

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	57
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	57
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	61
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	62
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	64
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	64
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	67
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	68
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	68
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	69
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	71

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ **73**

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	73
--	----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 **74**

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	74
---	----

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	74
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	74
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	75
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	75
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	75
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	75
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	76
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	80
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	81
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	81
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	89
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	90
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	91
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	92
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	92
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	96
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	96
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	96
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	96
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	97
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	97
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	97
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	98
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	98
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	98
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	99
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	100
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	113
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	113
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	114
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	116
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	117
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	121
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	123

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	123
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	124
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	125
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	126
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	133
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	133
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	136
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	136
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	137
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	142
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	142
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	142

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック **144**

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	144
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	144
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	147
(10.6) 生産、商品化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。	148

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 **149**

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	149
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	149
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	149

C13. 追加情報および最終承認 **151**

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	151
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	151

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

NDKグループは、当社と子会社16社、関連会社5社により構成されています。グループの事業内容は、電気工事、情報通信工事および管工事の請負、企画、設計・積算、監理を主として、ビル電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備のコンサルティング等を行っているほか、情報サービス業を営んでいます。【会社名】日本電設工業株式会社 (NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.) 【所在地】110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号NDK第二池之端ビル【設立】1942年(昭和17年)12月15日【資本金】84億9,429万円【決算期】3月31日【従業員】2,553名(2025年(令和7年)3月31日現在)【事業内容】電気工事業、電気通信工事業、管工事業、土木工事業、消防施設工事業、鋼構造物工事業、とび・土工工事業、塗装工事業、解体工事業

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

216922000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3736200001

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

日本

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

サプライヤーや顧客等のサプライチェーンを考慮したリスクや機会の特定・評価を行っております。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

EOL (End-of-life) 管理

(1.24.1.4) EOL (End-of-life) 管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

リサイクル

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

TCFDにおいて喫緊に影響がある可能性がある期間として3年以内と設定しました。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

日本のNDCで設定された目標年である2030年までの期間を中期としました。

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

26

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Scope1,2 削減長期目標 (カーボンニュートラル) に準拠しております。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

IPCC 気候変動予測

その他

シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

サイクロン、ハリケーン、台風

洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

熱ストレス

政策

カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

顧客行動の変化

評判リスク

パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

顧客

従業員

投資家

規制当局

サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

サステナビリティ関連のリスクについては、業務に関わる各リスクを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性向上に努めるリスク管理体制をとっています。具体的なリスクの依存・影響及び識別・評価については、担当役員の下、経営企画本部が中心となり組織横断的に検討を行います。なお、特定・評価するリスクや機会は喫緊の課題となりうる短期的な問題だけでなく、気候関連問題は比較的中長期に大きな影響が生じる可能性があることも踏まえ、中長期的なリスクや機会についても対象としています。経営会議は、社長を議長とし、取締役と各本部長で構成され、サステナビリティに関する意思決定と進捗管理を行っています。具体的には、想定されるリスク・機会を特定した上でリスク対応への進捗管理を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にする対応策を審議し、原則年2回取締役会に報告しています。サステナビリティに関する監督・重要事項の最終意思決定は取締役会が行います。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社のTCFD分析において、リスク・機会を特定する際は、環境への依存と影響も考慮して分析を行っています。どのように自然資源に依存し、また当社の事業活動でどの程度環境に影響を与えているかをGHG排出量なども参考に分析し、それらが関連する各種リスク機会を洗い出しております。洗い出されたリスク機会についてはさらに当社における財務的な影響を評価しております。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	気候変動への対応を優先的な課題としており、現在は優先地域の特定はしていません。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

当社グループにおいて、気候変動含む環境課題においてのリスクの影響の大きさを評価するにあたり、影響が生じる時期を考慮した上で収益に対する影響額を指標とし大中小評価をしております。定量的な閾値としては利益に対して30億円以上影響がある場合を「大」、10億円以上30億円未満の影響がある場合を「中」、10億円未満を「小」とし、影響大の場合を重大な影響としております。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

当社グループにおいて、気候変動含む環境課題においての機会の影響の大きさを評価するにあたり、影響が生じる時期を考慮した上で収益に対する影響額を指標とし大中小評価をしております。定量的な閾値としては利益に対して30億円以上影響がある場合を「大」、10億円以上30億円未満の影響がある場合を「中」、10億円未満を「小」とし、影響大の場合を重大な影響としております。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社の事業活動において、大きな影響を与える可能性があるプラスチック関連の環境リスクは特定しておりません。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は鉄道や一般の電気工事を請け負っており、当社事業においては各種工事に伴い、工事車両のエネルギーとして燃料を使用しております。IEAのWorld Energy Outlook 2023においては脱炭素社会への移行に伴い、炭素税が導入されることが予測されております。当社の操業している日本においても炭素税が導入されることが予想され、当社事業活動におけるScope1,2の排出源となる電力使用や工事用車両の燃料コストの増加につながる可能性があると考えております。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

2023 年度時点の温室効果ガス排出量 (Scope1・2) をベースに NZE シナリオが想定する炭素税が導入された場合、中・長期的に操業費の増加につながるものと考えられます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

210058100

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

210058100

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

375103750

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

375103750

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループの2023年度Scope1,2のGHG排出量は11,410t-CO₂であり、将来においても同等の排出量と仮定し影響額の試算を行いました。分析にはWEO2023のNZEシリオでの先進国の2030年炭素税価格140\$/t-CO₂及び2050年炭素税価格250\$/t-CO₂を替レート131.5円/\$とし、下記式にて算出しました。排出量(t-CO₂)×炭素税(\$/t-CO₂)×為替レート(円/\$) 2030年(中期)における財務影響11,410t-CO₂×140\$/t-CO₂×131.5円/\$=210,058,100円 2050年(長期)における財務影響11,410t-CO₂×250\$/t-CO₂×131.5円/\$=375,103,750円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

584000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

炭素税による間接費増加のリスクに対応するため、当社が保有するビルのZEB化に着手しています。2024年度においては、老朽化に伴い設備の不具合や故障が頻発していたNDK長野ビルについて、太陽光発電システムや太陽熱温水器を採用したZEB建物(Nearly ZEB)として建替えを実施しました。費用としては、ZEB対応工事費が28百万円、建築費総額が584百万円となりました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

【状況】当社は鉄道や一般の電気工事を請け負っており、当社事業においては各種工事に伴い、工事車両のエネルギーとして燃料を使用しております。IEAのWorld Energy Outlook 2023においては脱炭素社会への移行に伴い、各国で炭素税が導入されることが予測されております。当社の操業している日本においても炭素税が導入されることが予想され、当社において使用している燃料、電力等に炭素税がかかり操業にかかる費用が増加することが考えられます。【課題】そのため、当社グループのCO2排出量の低減を図り、将来かかるであろう炭素税の影響を減らすことが必要であると考えられます。【行動】当社グループでは、事業活動におけるCO2排出量を削減するため、自社事業用ビルのZEB化や工事車両のEV化など炭素税賦課の対象となる燃料・エネルギーの使用量削減を進めリスク低減を図っております。2024年度においては、老朽化に伴い設備の不具合や故障が頻発していたNDK長野ビルについて、太陽光発電システムや太陽熱温水器を採用したZEB建物(Nearly ZEB)としての立替を実施しました。【結果】NDK長野ビルの建て替えは、太陽光などを活用した創エネルギーを主軸にした省エネルギー化を検討し、結果としてNearly ZEBの達成に繋がりました。建物の一次エネルギー削減率は、創エネルギーを含むと83%になり、建物全体のGHG排出量削減に大きく寄与します。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

洪水(沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は、建設業を営んでおり、資材調達や施工現場など事業活動において広く災害の影響を受ける可能性があります。気候変動が進んだ場合、台風の大型化、異常気象の頻発等により、サプライチェーンの寸断による資材調達難などにより工事遅延等が発生するリスクが考えられます。また、事業活動を行う当社オフィスにおいても被災のリスクがあります。特に、秋田県秋田市にある当社の秋田支社はハザードマップから洪水による被害が大きくなると予想される地域となっているなど、対策が必要となる事業所も抱えております。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

バリューチェーン上流における混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

過去には台風や洪水での浸水により資材倉庫等が被災したことがありますが、大きな影響はありませんでした。しかし、今後脱炭素が進まなかった場合、長期的には台風や洪水被害はさらに大きくなることが予想されており、災害対策やBCPの定期的な見直しなどを必要に応じて行う必要があると考えています。また、対策を考える上で対策費用が現在より多くかかる可能性があるものと考えております。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

事業継続計画を修正

(3.1.1.27) リスク対応費用

6000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

台風の大規模化や異常気象の頻発が生じた際の対策として、停電時に使用できるバッテリー式発電機をNDK 第三池之端ビルに設置しました。費用は6百万円となりました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

【状況】 台風の大規模化、異常気象の頻発等により、サプライチェーンの寸断による資材調達難などにより工事遅延等が発生するリスクが考えられます。【課題】 被害による財務的影響を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定によりハザードマップを活用したリスクの想定及び回避策を講じる必要があります。【行動】 対応策の一つとして、洪水による被害が大きい拠点での土嚢準備などを進めている他、2024年度においては台風の大規模化、異常気象の頻発に対応していくため、停電対策としてバッテリー式発電機をNDK 第三池之端ビルに設置しました。NDK 第三池之端ビルは鉄道統括本部、営業統括本部、情報通信本部など、ほかにも複数の機能を有する拠点であり、操業停止した場合の被害が甚大であると想定される拠点です。【結果】 設備の導入などの対策により、台風や豪雨、洪水による事業被害を最小限に抑えることができると考えております。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

- 熱ストレス

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動により気温の上昇が見込まれる中、猛暑日の日数増加などによる作業環境の悪化は建設業であり屋外作業が必要となる当社事業においてはリスクになると考えております。熱中症などの健康被害を回避するための作業中断による工期延長、作業効率の低下を想定した投入人員の増加や、健康被害回避に向けた対策などコスト負担の増加などの影響が考えられます。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

夏季の作業負担減に向けた熱中症対策を講じています。現状、対策の成果もあり、工期の遅れなど、売上に大きく影響するような事象は発生していませんが、今後さらに気温上昇が進んだ場合、健康被害への対策費用や工期の延長・人員の増員等により費用が多くかかることも予想されます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

直接操業における環境ベストプラクティスの実施

(3.1.1.27) リスク対応費用

8000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

熱中症対策費用は施工現場における熱中症対策の物品の購入費用としており、第83期実績で約8百万円でした。内訳は以下の通りです。・空調服：5百万円・熱中症指標計や塩分補給タブレット等：3百万円

(3.1.1.29) 対応の詳細

【状況】 猛暑日の日数増加などによる作業環境の悪化により、熱中症などの健康被害リスクを回避するための作業中断による工期延長がリスクとして考えられます。【課題】 リスクに対応するため、作業効率の低下を想定した投入人員の増加や、作業負担軽減に向けた熱中症対策などを講じる必要があります。【行動】 熱中症対策の一環として、空調服や塩分補給タブレット等を作業員へ配布し、熱中症等の健康被害が起こらない様対策を実施いたしました。【結果】 その結果、2024年度は健康被害による工期延長などの事象はありませんでした。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

710000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

14000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社グループの2024年度OPEXのうち、炭素税リスクによって影響を受ける可能性があるScope1,2の排出源となる電力及び燃料購入費用(2024年度分)を移行リスクに対する脆弱なOPEXとしています。また、物理リスクについては、台風等の気象災害発生時の停電対策としてバッテリー式発電機を購入した費用6百万円、熱中症対策として熱中症指標計や塩分補給タブレット等の熱中用対策用品、空調服を購入した費用8百万円を合計し、14百万円が2024年度の脆弱なOPEXとしています。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度(ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税)による規制を受けていますか。

選択:

いいえ、今後3年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社では電気関連の工事を請け負っています。脱炭素社会への移行においては、再生可能エネルギーの活用は重要であり、発電量を増やすためには、まず設備を設置・建設する必要があります。当社では、環境・エネルギー工事として、太陽光や地熱、風力など創エネルギー関連の工事に対応しており、今後このような設備の建設の需要は増加していくものと考え、当社にとっての大きな機会になるものと考えております。また、IEAのWEOにおけるNZEシナリオでも2050年の一次エネルギー供給のうちの約6割は再生可能エネルギー由来になるとされており、外部機関の予測からも、今後、一層の再生可能エネルギー供給のための設備投資が進展すると想定されます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社では環境・エネルギー工事においても太陽光や地熱、風力など創エネルギー関連の工事に対応しております。WEO2023においても今後再生可能エネルギーの発電量は増加すると予想されており、中期的に再生可能エネルギー設備関連の工事受注も増加し売上に寄与するものと見込んでおります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

219700000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

219700000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

355500000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

355500000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

WEO2023 の APS シナリオにおいては、2030 年までで風力は約 8.2 倍、太陽光は約 1.9 倍の電力供給量になると見込まれております。また 2050 年までには風力は約 33.3 倍、太陽光は約 2.7 倍の電力供給量になると見込まれております。当社再生可能エネルギー関連の利益も同様な比率で増加するものと仮定し、2023 年度の風力関連の利益約 2 百万、太陽光関連の利益 107 百万円から下記式で 2030 年及び 2050 年の影響額を見積もっております。各種再生可能エネルギー関連の利益×各種再生可能エネルギーの電力の供給比率=各種再生可能エネルギー影響額 各種再生可能エネルギー影響額の合計=影響額 2030 年(中期) 2 百万×8.2+107 百万×1.9=219.7 百万 2050 年(長期) 2 百万×33.3+107 百万×2.7=355.5 百万

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

14000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

JECA FAIR2024 (電設工業展) にて、当社が取り組んでいる太陽光などの再生可能エネルギーの技術紹介をし、その出展費用 15 百万円を機会獲得のための対応費用として計上します。出展費用の中には、ブース制作費やコンテンツ制作費等が含まれています。内訳は下記通りです。・出展料：2 百万円・ブース制作費：9 百万円・コンテンツ制作費等：2 百万円・その他運送費等：1 百万円 2 百万円+9 百万円+2 百万円+1 百万円=14 百万円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【状況】 NZE シナリオでは 2050 年の一次エネルギー供給のうちの約 6 割は再生可能エネルギー由来になるとされており、今後一層の再生可能エネルギー供給のため

めの設備投資が進展すると想定されます。【課題】当社では太陽光や風力関連の設備など、再エネ設備の建設も請け負っており、今後拡大が想定される再エネ関連工事分野での受注増加に向けて体制整備を更に強化していく必要があります。【行動】再エネ関連工事の需要を取り込むため、日本電設工業協会が主催する JECA FAIR2024（電設工業展）にて当社の再エネ設備の建設技術を紹介するブースを出展しました。1957年（昭和32年）から開催し、第72回目となる JECA FAIR2024 は、電気設備に関する資機材、工具、計測器、ソフト、システム等の新製品紹介を始め、施工技術や施工実績、アカデミックの紹介、電気設備業界の魅力や働き方などを紹介する各種イベントなど、あらゆる情報を発信する国内最大の電気設備総合展示会です。これらの分野に関心のある顧客へ当社技術を周知することで、当該機会の獲得につながると考えております。【結果】例年の展示会開催や営業活動により再エネ設備建設機械を獲得し、2024年度の再エネ関連の営業利益は太陽光関連が158百万円、風力関連が48百万円となりました。前年と比べて大きく増加しています。今後も電気設備工事会社として長年培ってきた技術力をベースに、太陽光発電などをはじめとする再生可能エネルギーの普及・拡充に貢献する事業の拡充を図ってまいります。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社では、建設事業者として長年電気工事を請け負っております。建物のエネルギー効率化は脱炭素社会への移行に重要なものであると考えられ、当社でも ZEB 関連の建設工事を請け負える体制を整えております。日本においても 2030 年に目指すべき建築物の姿として、新築される建築物については ZEB 基準の水準の省エネルギー性能が確保されていることを目指すとしており、今後 ZEB 基準を満たす建物の建設や改修の需要が冷えるものと考えており、当社にとって大きな機会になるものと考えております。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社では建物のエネルギー効率向上につながる建設・改修工事も行っております。今後脱炭素社会に移行に向けて、日本においても 2030 年に目指すべき建築物の姿として、新築される建築物については ZEB 基準の水準の省エネルギー性能が確保されていることを目指すとしており、中期的に ZEB 関連の需要が増加することが見込まれ、当社の ZEB 関連の建設や改修の工事に関連する売上も増加すると予想しております。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

6000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

6000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

13200000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

13200000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

WEO2023 の APS シナリオにおいては、世界の ZEB 面積は 2030 年までに約 1.5 倍、2050 年までに約 3.3 倍となると見込まれています。当社の ZEB 関連の利益は 4 百万円となっており、ZEB 面積拡大と同様に増加するものと仮定し、下記式にて 2030 年及び 2050 年の影響額を見積もっております。当社 ZEB 関連利益×ZEB 面積比率=影響額 2030 年(中期) 4 百万円×1.5=6 百万円 2050 年(長期) 4 百万円×3.3=13.2 百万円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

14000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

JECA FAIR2024 (電設工業展) にて、当社が取り組んでいる太陽光などの再生可能エネルギーの技術紹介をし、その出展費用 15 百万円を機会獲得のための対応費用として計上します。出展費用の中には、ブース制作費やコンテンツ制作費等が含まれています。内訳は下記通りです。・出展料: 2 百万円・ブース制作費: 9 百

万円・コンテンツ制作費等：2百万円・その他運送費等：1百万円2百万円+9百万円+2百万円+1百万円=14百万円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【状況】脱炭素社会への進展に向け、建物のエネルギー効率向上に寄与する ZEB や既存建築物の改修などが、今後一層進展していくと予想されます。当社では ZEB プランナーとして ZEB の普及に向け取り組んでおり、自社ビル等で実績をあげています。【課題】当社は 2050 年カーボンニュートラルの実現に寄与するために、2025 年度に受注する設計・コンサルティング業務のうち、ZEB 建築物(ZEB Oriented 以上)が占める割合を 50%以上にする目標を掲げております。この目標の達成と ZEB 関連売上の増加を促進させるため、当社の ZEB 関連技術を顧客に広く認知してもらう必要があると考えております。【行動】当社では、ZEB プランナーの法人資格を活用し、環境負荷低減や資源の有効活用に向けた技術を提供しております。また、自ら ZEB リーディング・オーナーとなり、自社ビルにおいて採用した省エネ技術を分析・評価することで、様々なお客様へ最適な省エネソリューションを提供しております。このような取り組みを顧客に広く認知してもらうため、2024 年 5 月に開催された JECA FAIR2024（電設工業展）へブースを出展し、ZEB 関連技術の紹介を行いました。【結果】結果として 2024 年度の ZEB 関連売上高は、営業利益 36 百万円となり、2023 年度と比べ 32 百万円増加となりました。今後とも、建築物のエネルギー効率向上を求める発注者のニーズを具現化するために事業展開を進めていく予定です。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社では、鉄道の電気工事も請け負っております。脱炭素社会への移行では鉄道の環境優位性が評価され、政策的な公共交通機関の利用促進や鉄道利用意識の高まりによりモーダルシフトおよび次世代型路面電車システム等の都市型鉄道の整備等が進展すると想定されます。このような背景から、鉄道網の拡充や整備も今後進むものと考えており、当社の機会ととらえております。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

短期

中期

長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

中程度~低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

GHG 排出の削減の観点から、今後は GHG 排出の少ない輸送手段への転換が見込まれます。モーダルシフトおよび次世代型路面電車システム等の都市型鉄道の整備等が進展することが予想されることから、鉄道関連の電気設備等の工事を請け負う当社においては中長期的に事業収益が増加すると想定しております。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

156000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

鉄道関連の施工技術等の向上に向けて、試験研究費として 156 百万円を投資しており、この費用を機会を実現させるための費用としております。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【状況】 鉄道の環境優位性が評価され、政策的な公共交通機関の利用促進や鉄道利用意識の高まりによりモーダルシフトおよび次世代型路面電車システム等の都市型鉄道の整備等が進展すると想定されます。【課題】 鉄道整備の進展による一層のサービス向上や安全安定輸送のための設備投資の増加が期待される中、それに対応するため施工体制を強化していく必要があると考えております。【行動】 安全性の向上、施工の効率化、周辺環境への配慮など、お客様へ最上のものを提供するために、当社は豊かな経験と高い技術力を活かし、鉄道関連の技術開発に取り組んでいます。【結果】 研究開発を行い当社の鉄道関連の施工技術向上を図ったことで、2024 年度の売上高は前年比で 5,543 百万円増加につながりました。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp4

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社では、多くの電気工事を請け負っております。その中で、今後、脱炭素化が進まない社会においては、気象災害の頻度、甚大化の傾向が増加していくことが予想され、大きな災害が発生した際には、社会インフラである電気関係設備の迅速な復旧対応などが重要となります。また防災・減災に向けて被害規模の抑制・回避、被災時の電力供給網の確保等の電気関係設備の移転整備・強化等も重要なものであると考えられますので、これらの観点から今後災害に関連する電気工事の需要は増加することが考えられます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

今後、気候変動が進んだ場合、洪水等の自然災害は長期的に頻発化・激甚化することが予想されております。長期的に災害の激甚化・頻発化することが予想される中で、今後はインフラである電気関係設備の迅速な復旧対応などが求められ、また、防災・減災に向けた電気関係設備の移転整備・強化などの需要が増加することが見込まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

67000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

2024 年度に受注した災害復旧工事への対応により、工事原価として 67 百万円の費用が発生しており、これを機会獲得のための費用としております。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【状況】 今後、気象災害の頻度、甚大化の傾向が増加していくなかで、被災した社会インフラである電気関係設備の迅速な復旧対応などの発生頻度が拡大していく可能性があります。また防災・減災に向けて被害規模の抑制・回避、被災時の電力供給網の確保等の電気関係設備の移転整備・強化等の需要も想定されます。【課題】 災害時の電気関係設備の迅速な復旧対応や移転整備等に対応するため、事業継続計画の課題を抽出し、より一層の「NDK BCP」の充実を図ることが必要となります。【行動】 当社は 2023 年 9 月 1 日、「日本電設事業継続計画（NDK BCP）」に基づいた防災訓練を全社一斉に実施しました。訓練は、東京圏、関西圏、その他各支店に分かれ各地の災害を想定して実施しています。本社機能がある東京圏では、都心南部を震源とする大規模地震が発生した想定で、本店および鉄道・営業・情報通信の各統括本部が参加し、事業継続訓練を実施しました。また、被災施設の早期復旧を目的とした顧客および現場との連携協力に重点を置いた事業継続訓練も実施し、自社専用の「災害用掲示板」をはじめとする各種 ICT ツールを活用した情報共有等を行いました。鉄道統括本部では、JR 東日本首都圏本

部への社員の派遣や駅停電を想定したJR所有の電源車による仮電源供給訓練を合同で実施するなど、JR東日本との連携強化を新たな取り組みとして実施しています。【結果】より一層充実した「NDK BCP」により、2024年度において受注した6件の災害復旧案件を受注し、72百万円の売上につながりました。
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

その他、具体的にお答えください:営業利益

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

606000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

環境・エネルギー工事関連及びZEB関連の営業利益606百万円を機会と整合する金額としております。当社グループにおける2024年度営業利益は17,934百万円なので、割合は約3%になります。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役会候補者の選任を行う際、性別・国籍等に関わらず、本人の人格、能力、経験、健康等を総合的に判断して候補者を選任する事を定めています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

corporate-governance.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	生物多様性に関する環境問題については、取締役会レベルで監督するプロセスが構築されておりません。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動関連課題を含むサステナビリティ関連のリスクについては、業務に関わる各リスクを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性向上に努めるリスク管理体制をとっています。具体的な依存影響を鑑みたリスクの識別・評価については、担当役員の責任の下、経営企画本部が中心となり組織横断的に検討を行います。なお、特定・評価するリスクや機会は喫緊の課題となりうる短期的な問題だけでなく、気候関連問題は比較的中長期に大きな影響が生じる可能性があることも踏まえ、中長期的なリスクや機会についても対象としています。経営会議は、社長を議長とし、取締役と各本部長で構成され、サステナビリティに関する意思決定と進捗管理を行っています。具体的には、想定されるリスク・機会を特定した上でリスク対応への進捗管理を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にする対応策を審議しております。経営会議で議論された事項については、取締役会に原則年2回報告しています。気候変動関連課題を含むサステナビリティに関する監督・重要事項の最終意思決定は取締役会が行っております。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	生物多様性に関する環境問題については、経営レベルで責任を負うためのプロセスが構築されておりません。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

経営会議は、社長を議長とし、取締役と各本部長で構成され、サステナビリティに関する意思決定と進捗管理を行っています。依存影響を鑑みたリスクの識別・評価については、担当役員の責任の下、経営企画本部が中心となり組織横断的に検討を行い、経営会議では特定されたリスク・機会についてリスク・機会の対応への進捗管理を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にする対応策を審議します。経営会議で検討された事案については、原則年2回取締役会に報告し、サステナビリティに関する監督・重要事項の最終意思決定は取締役会が行います。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後2年以内に導入予定です。	脱炭素社会への貢献も含めたサステナビリティの取組は当社グループのマテリアリティであり、今後より一層重要課題として取り組みを進められるよう、役員報酬にサステナビリティ関連の事項を組み込む検討を進めています。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社は地球環境保全への取り組みが重要な経営課題の一つであると認識しています。事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、バリューチェーンも含めた社内環境方針を策定しております。自社ビルについては、今後の改修や新築はすべてZEB、既存ビルの設備更新に関しては高効率空調の設置、可能な場合は改修ZEBとする方針です。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 調達のための環境関連要求事項の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

いいえ、しかし今後2年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指しております。特に、気候変動を含む地球環境課題への対応は重要な経営課題として認識しており、今般、TCFD提言に賛同し、TCFD提言に沿った気候変動関連の情報を開示しています。

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

はい

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

当社の所属する日本経済団体連合会はインフルエンスマップに記載の団体です。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

【日本経済団体連合会】 当社が所属している日本経済団体連合会では、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、政治、行政などのステークホルダーとも様々なステークホルダーと対話をしている団体であり、気候変動においてもネットゼロに向けた方針を出しており、当社の方針と一致するものと考えております。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

ネットゼロ目標を掲げ気候変動課題に対する取り組みを行っている当社と、カーボンニュートラルに向け様々な行動計画や指針を出す日本経済団体連合会の立場は一致しており、日本経済団体連合会を通じカーボンニュートラルに向けて協力しております。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

2630000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

日本経済団体連合会は気候変動課題に関する事項についても政策者とも対話を行っており、当社が一定額出資し会員となることで、環境への取り組みも後押しできるものと考えております。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

P11-P14

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

なし

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

国際エネルギー機関 (IEA) の **Net Zero Emissions by 2050 Scenario** (NZE シナリオ) を使用しシナリオ分析を行い、これは世界が脱炭素化へ向けて最も進行した場合を想定し使用しております。2030年、2050年の時間軸で中長期的なリスクに関して分析しております。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社においてはエネルギー供給に関わるような建設業務を行っており、再生可能エネルギー等今後脱炭素社会の移行に伴い需要が大きくなる可能性があると考えています。IEAのシナリオはエネルギーに関するパラメーターも豊富であり、1.5°Cシナリオにおいて、カーボンニュートラル達成に向けて世界が脱炭素化を推進した場合の影響を考察するため、NZEシナリオを使用しました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

- RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

- SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IPCC の第 5 次報告における RCP8.5 を使用し物理リスク・機会を特定・評価し、これは気候変動が最も進んだ場合の将来世界を分析するために使用しております。2030 年、2050 年の時間軸で中長期的なリスクに関して分析しております。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社の操業する日本においては、洪水や高潮などの災害リスクがもともと高い地域であり、今後脱炭素化が進まない成り行きの世界になった場合、そのリスクはさらに高まるものと予想されます。急性・慢性的な気候変動により被ることが予想される深刻な物理リスクを特定するためには、国連の IPCC (気候変動に関する政府間パネル) のシナリオを使用し分析することが適切と考え、IPCC の第 5 次評価報告書及び第 6 次報告書による地球温暖化シナリオ (RCP8.5) の使用を選択しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

当社は、今後の脱炭素社会移行に向けた再生可能エネルギー関連工事の需要やエネルギー効率向上のためのZEBや電気設備改修などの需要が伸びることが想定しており、これらの機会をいかに実現していくかが重要となります。2024年度から始まる当社3カ年経営計画においては、環境エネルギー工事の事業拡大を目指しており、新築・改修ZEBの受注拡大や創エネルギー工事の受注拡大等について目標を設定し取り組みを行っていくこととしております。低炭素関連の研究開発や投資についても計画的に行っていく予定となっており、2024年1月には当社NDK仙台ビルのZEB化工事を竣工しております。2024年度においては、NDK長野ビルにおいて太陽光発電システムや太陽熱温水器を採用したZEB建物（Nearly ZEB）としての立替を決定、実行しました。また、炭素税等導入によるコスト負担への対応や物理リスク発生時の被害低減のためのBCP対応への取り組みを進めております。排出量削減目標の設定や移行計画の策定にも取り組み、自社の操業における脱炭素化も推し進めてまいります。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

いいえ、しかし、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

現状化石燃料の使用拡大に寄与する活動への参画はありませんが、社内的な取り決めはなく、今後、当社の方針に盛り込むことを検討してまいります。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

当社では株主から当社の事業活動に関する問い合わせ窓口を設けており、当社の気候変動への対応や移行計画に対しても問い合わせがあれば回答できる体制を整えております。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回より少ない頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

1.5℃シナリオにおいて、炭素排出に対する規制が強化され事業運営費が増加する可能性があること、消費者の低炭素製品やサービスに対する関心が高まりそれらの製品の需要が増加すること等を前提として、気候移行計画を策定しました。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

取締役会が気候変動への対応に関する監督・重要事項の決定を行うためのガバナンス体制を整備し、特定したリスクや機会を適切に管理・分析することで、移行計画に準拠した社内体制を有しております。またシナリオ分析を通して、脱炭素社会移行に向けた再生可能エネルギー関連工事の需要やエネルギー効率向上のためのZEBや電気設備改修などの需要が伸びることが想定され、また、炭素税等導入によるコスト負担への対応、物理リスク発生時の被害低減のためのBCP対応への取り組みが重要であることがわかりました。これらの分析内容をもとに事業戦略を定め、当社が掲げているネットゼロ目標を達成するため、移行計画を実施していく予定です。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

TCFD.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

研究開発への投資

操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

再生可能エネルギー関連工事の需要の増加 NZE シナリオでは 2050 年の一次エネルギー供給のうちの約 6 割は再生可能エネルギー由来になるとされており、今後、一層の再生可能エネルギー供給のための設備投資が進展すると想定されます。当社の環境・エネルギー工事においても太陽光や地熱、風力など創エネルギー関連の工事に対応できる体制を構築しております。また、脱炭素社会への進展に向け、建物のエネルギー効率向上に向け ZEB や既存建築物の改修などについても、一層進展することが見込まれます。当社は、ZEB プランナーとして ZEB の普及に向け取り組んでおります。自社ビルの ZEB 化等も進めるなどの投資も実施しながら、今後も、建築物のエネルギー効率向上を求める発注者のニーズを具現化するために事業展開を進める方針です。2024 年度はこれらの事業に関連する利益は 244 百万円となっており、前年の倍以上の利益となりました。今後拡大が想定される創エネ関連工事分野での受注増加に向け、体制整備を更に強化していきます。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

異常気象の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断 台風や洪水でのサプライチェーン寸断による工事遅延等のリスク 台風の大型化、異常気象の頻発等により、サプライチェーンの寸断による資材調達難などにより工事遅延等が発生するリスクがあります。このようなリスク回避に向け、当社では事業継続計画の策定をおこない、ハザードマップを活用したリスクの想定および回避策を講じております。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動対策に寄与するような事業展開を行う事で事業拡大が見込めるという機会を特定したことから、先進的な省エネ、創エネ技術について検討を行い、エネルギー消費の少ない建築物を提供できるよう、低炭素技術の研究開発を進めております。2024年度はこれら低炭素関連のR&Dに38百万円を投資しており、重要な研究分野として投資額を年々増加させています。今後も引き続き低炭素関連の技術の開発を進めてまいります。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動対策が進展する中で低炭素技術開発に力を入れないと、他社と比較し選好性が下がる可能性があるというリスクに対応するため、当社では先進的な省エネ、創エネ技術について検討を行い、エネルギー消費の少ない建築物を提供できるよう、低炭素技術の研究開発を進めております。2024年度はこれら低炭素関連のR&Dに38百万円を投資しており、重要な研究分野として投資額を年々増加させています。今後も引き続き低炭素関連の技術の開発を進めてまいります。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してくだ

さい。

当社が事業を行っている建設分野では、脱炭素化に向けた社会の動きの中で、再生可能エネルギー関連工事やZEB等の環境配慮型建築の需要が増加し、当社の売り上げに大きな影響を及ぼすと予想しております。当社においてもこの機会を獲得していくために、販売促進活動の実施や研究開発費・設備投資の促進を行っており、当社の資本支出や間接費に影響を及ぼしております。中期経営計画において、ZEB工事や再エネ普及に向けた発電設備等の工事、空調設備など節電・節水に資する設備工事を含めた、環境エネルギー工事に関する事業領域を拡大し、27年3月期は3億円の営業利益を目標としています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内に行う予定はありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	現状内部炭素価格を設定するための社内プロセスが構築されていませんが、投資判断の際にはGHG排出量についても議論し投資判断を行っております。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

2024 年度において、持続可能な社会の実現に向けて「調達ガイドライン」を策定し、お取引先の皆様にもご理解いただく他、さらに 1 次サプライヤーのお取引先に対しても本ガイドラインを展開していただくという働きかけを行っています。また、当社と取引が多く、GHG 排出量が未開示となっているサプライヤー調査を進めており、サプライヤーへの具体的な働きかけや優先順位付けなどを検討しています。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

バリューチェーンとのエンゲージメント活動をするための社内プロセスが構築されておきませんが、今後、投資家とのエンゲージメント活動の手法含め検討を進めてまいります。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

バリューチェーンとのエンゲージメント活動をするための社内プロセスが構築されておきませんが、幅広くエンゲージメント活動を行う手法について検討を進めてまいります。

[固定行]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループがバリューチェーン全体の GHG 排出量削減に貢献する方法として、再生可能エネルギー拡大に必要な創エネルギー関連設備を普及する事が挙げられます。太陽光発電や風力発電などの設備を広げるため、主要なお取引先を中心に、提案、営業活動を実施しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

太陽光発電や風力発電による創エネルギー関連設備の普及に向けた顧客提案、営業活動は、受注金額を指標にして成果を管理しています。2024 年度は、受注目標

1,136 百万円に対して実績は 2,124 百万円となり、大幅に目標を達成しました。2025 年度の目標は前年度実績以上を掲げており、今後も再生可能エネルギー普及に貢献してまいります。

【行を追加】

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務諸表と整合した、連結子会社も含めた排出量データを報告します。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:日本電設工業株式会社単体	プラスチックに関しては、当社単体の実施状況について報告します。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:日本電設工業株式会社単体	生物多様性に関しては、当社単体の実施状況について報告します。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	なし

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

Scope3 排出量：報告する Scope3 排出量は当社日本電設工業株式会社単体となっており、連結子会社 13 社に関する排出量は除外しております。

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3:出張
- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:雇用者の通勤
- スコープ 3:事業から出る廃棄物
- スコープ 3:購入した製品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0.3

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

連結子会社の Scope3 排出量を算出するための活動データを入力していないため、対象排出源を除外して排出量データを報告します。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

当社単体の 2024 年度売上高と Scope3 排出量、連結子会社の 2024 年度売上高より、除外した連結子会社の Scope3 排出量を推計しました。当社単体の 2024 年度売上高は 174,075 百万円で、連結子会社の 2024 年度売上高は 42,847 百万円でした。よって連結子会社の売上高は、当社単体の売上高の約 25%にあたります。売り上げ規模より、除外した当社単体以外の連結子会社が占める Scope3 の割合も約 25%に相当すると推計しています。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3668

(7.5.3) 方法論の詳細

各種燃料の消費量×排出係数で算定している。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5380

(7.5.3) 方法論の詳細

事業所ごとの電力消費量×全国平均の排出係数で算定している。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5277

(7.5.3) 方法論の詳細

事業所ごとの電力消費量消費量×電気事業者のメニュー別排出係数で算定している。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

221645

(7.5.3) 方法論の詳細

産業連関表の排出係数を用いて購入金額から算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4432

(7.5.3) 方法論の詳細

産業連関表の排出係数を用いて購入金額から算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1134

(7.5.3) 方法論の詳細

使用したエネルギー量から燃料法で算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2851

(7.5.3) 方法論の詳細

当社で廃棄する廃棄物の種別の排気量から種類別法にて算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1092

(7.5.3) 方法論の詳細

延べ出張日法、移動手段法を用いて算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2008

(7.5.3) 方法論の詳細

移動手段法、従業員営業日数法を用いて算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	4641	各種燃料の消費量×排出係数で算定している。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	5314	5774	ロケーション基準：事業所ごとの電力消費量×全国平均の排出係数で算定している。マーケット基準：事業所ごとの電力消費量×電気事業者のメニュー別排出係数で算定している。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

176994

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

48.3

(7.8.5) 説明してください

※報告数値は当社単体の排出量となっている。サプライヤー固有の数値により算定した排出量が85,493 t-CO₂なので、カテゴリ1全体に占める割合は48.3%である。サプライヤー毎に集計が困難な費用は産業連関表の排出係数を用いて購入金額から算定している。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂換算トン)

19884

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

産業連関表の排出係数を用いて購入金額から算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

765

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

使用したエネルギー量から燃料法で算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上流の輸送活動からの排出は微量であるため関連性がないとした。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1701

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社で廃棄する廃棄物の種別の廃棄量から種類別法にて算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1210

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 支出額に基づいた手法
- 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

延べ出張日法、移動手段法を用いて算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1238

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 支出額に基づいた手法
- 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

移動手段法、従業員営業日数法を用いて算定している。 ※報告数値は当社単体の排出量となっている。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社では他社から賃借している物品の使用はあるが、使用に伴う燃料や電力の使用は当社の **Scope1,2** に含めているため **Scope3** カテゴリ **8** で報告すべき排出量はない。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

下流の輸送活動からの排出は微量であるため関連性がないとした。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は建設事業者であり、当社が施工した建造物はその後加工されるものではないため、販売製品の加工は関連性なしとした。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

多岐にわたり、正確な数値を把握できないため未算定である。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

多岐にわたり、正確な数値を把握できないため未算定である。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社では他社に賃借する活動は行っていないため関連性なしとした。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は建設事業者であり、フランチャイズに該当する事業を行っていないため関連性なしとした。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社ではこのカテゴリに該当する投資活動は行っていないため関連性なしとした。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社ではこのカテゴリに該当する活動は行っていないため関連性なしとした。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社ではこのカテゴリに該当する活動は行っていないため関連性なしとした。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

	検証/保証状況
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

(7.9.1.5) ページ/章

温室効果ガス排出量 検証報告書

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

59

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

第三者検証.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

温室効果ガス排出量 検証報告書

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

54

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再エネ導入量に変更はありません。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

228

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

2.2

(7.10.1.4) 計算を説明してください

業務用自動車のハイブリッド化を推進し、2024年度中に導入割合を約2%から約33%にまで引き上げることができました。それにより、228tのGHG排出量削減効果を得られました。23年度のScope1,2の合計値は10,261tであることから、割合は1.9954%です。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当該理由による排出量変化は確認できておりません。

買収

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当該理由による排出量変化は確認できておりません。

合併

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当該理由による排出量変化は確認できておりません。

生産量の変化

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当該理由による排出量変化は確認できておりません。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3.7

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Scope2 マーケット基準の排出量について、電力会社の排出係数が2023年度から2024年度にかけて増加しているため、Scope1,2の合計値が増加しています。昨年のScope1,2の合計値は10,261tであることから、今年は154t増加し、かつ業務用自動車のハイブリッド化による228t削減量を合計し、382tが他の要因による増加量と算出しています。

バウンダリの変更

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当該理由による排出量変化は確認できておりません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当該理由による排出量変化は確認できておりません。

特定していない

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当該理由による排出量変化は確認できておりません。

その他

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当該理由による排出量変化は確認できておりません。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4641

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

[\[行を追加\]](#)

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	4641	5314	5774

[\[固定行\]](#)

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	設備工事業	4641

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	設備工事業	5314	5774

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4641

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5314

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5774

(7.22.4) 説明してください

Scope1,2 は連結会計グループの排出量を報告している。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

Scope1,2 は連結会計グループの排出量を報告しており、他の事業体の排出量データに該当する排出はない。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

日本電設工業(株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2627

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2631

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2941

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

NDK 総合サービス(株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

20

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

23

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

NDK イッツ㈱

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電力網

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

94

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

134

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

NDK 電設㈱

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

6

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

29

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

34

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

NDK アールアンドイー(株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

41

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

364

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

429

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

日本電設電車線工事㈱

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

92

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

49

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

61

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

日本電設信号工事㈱

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

127

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

119

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

139

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

日本電設通信工事(株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

85

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

100

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

NDK 西日本電設(株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

20

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

株東電

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 12**(7.23.1.1) 子会社名**

トキワ電気工業㈱

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

 電気機器**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

 固有 ID はありません**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

㈱石田工業所

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の建材

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.15) コメント

なし

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

東日本電気エンジニアリング㈱

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1648

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1885

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1873

(7.23.1.15) コメント

なし
[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

18611.22

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

18611.22

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

12564314

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

12564314.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

394.62

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

394.62

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

394.62

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

12582925.22

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

12583319.84

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

なし

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

なし

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

なし

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

なし

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

18577.75

(7.30.7.8) コメント

なし

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

33.47

(7.30.7.8) コメント

なし

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

なし

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

18611.22

(7.30.7.8) コメント

なし

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

2155.08

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

394.62

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

2155.08

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

394.62

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

なし

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

12564314

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

394.62

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

12564708.62

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

5.9e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

10415

(7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

216922000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

9.21

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

方法論の変更

(7.45.9) 説明してください

2023 年度から 2024 年度にかけて、売上高は増加し、排出量の増加量はわずかであったことから、売上高原単位は減少となりました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

05/20/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

事業部門

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3668

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

5277

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

8945.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

4472.500

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

2627

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

2941

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

5568.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

75.51

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

2030 年度 50%削減目標（2013 年度比）は、当社日本電設工業株式会社単体を対象範囲としています。

(7.53.1.83) 目標の目的

「脱炭素社会への貢献」をサステナビリティにおける重要課題の一つとして認識し、気候変動に対する取り組みを加速させ、進捗状況を可視化するために目標を設定しています。本目標は当社のネットゼロの目標に関連する中間目標と位置づけており、日本のNDCの目標となっている2030年を目標年として設定しております。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社では、事業所ビルのZEB化、再生可能エネルギー導入を進めており、2023年度はNDK仙台ビルの改修ZEB化を竣工し、年間30tCO₂の削減効果のみこんでおります。今度は、自社ビルのZEB化と共に2028年度までに社有車の低炭素化等を計画しております。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

05/20/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3668

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

5277

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

8945.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

2627

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

2941

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

5568.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

37.75

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

22050 年度目標 (2013 年度比) は、NDK グループ全体を対象範囲としています。

(7.53.1.83) 目標の目的

「脱炭素社会への貢献」をサステナビリティにおける重要課題の一つとして認識し、気候変動に対する取り組みを加速させ、進捗状況を可視化するために目標を設定しています。本目標は2050年カーボンニュートラルの実現に向けた目標となっております。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社では、事業所ビルのZEB化、再生可能エネルギー導入を進めており、2023年度はNDK仙台ビルの改修ZEB化を竣工し、年間30tCO₂の削減効果のみこんでおります。今後は、自社ビルのZEB化と共に2028年度までに社有車の低炭素化等を計画しております。今後は、2030年以降についても排出量の削減に向けた施策を検討してまいります。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

- Abs1
- Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

2050 年度ネットゼロ目標は、日本電設工業株式会社単体の目標となっております。

(7.54.3.11) 目標の目的

当社では、「脱炭素社会への貢献」をサステナビリティにおける重要課題の一つとして認識し、気候変動に対する取り組みを加速させ、進捗状況を可視化するために目標を設定しています。気候変動課題において、2050 年カーボンニュートラルの実現は重要であるとの認識から、当社においても世界的な目標と足並みを揃え目標達成に向け貢献すべく 2050 年のカーボンニュートラルを目指しております。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

まずは、自社努力で排出量を削減し、難しい場合はクレジットの活用なども検討します。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

当社が設定しているネットゼロ目標は **Scope1,2** を対象としているが、当社連結子会社の **Scope3** 排出量データの算出が可能となった場合は、**Scope3** も対象とすることを視野に入れております。目標の見直しについては経営会議にて検討したのち取締役会に報告し、取締役会にて審議し新たな目標が決定されます。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	4	65
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

27

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

2252000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

55700000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

21～25 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

21～30 年

(7.55.2.9) コメント

なし

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

冷暖房空調設備(HVAC)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

6

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

455178

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

76700000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.9) コメント

なし

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

その他、具体的にお答えください:当社保有ビルの ZEB 化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

13

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

28000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

- 21～30 年

(7.55.2.9) コメント

なし

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

19

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1757000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

14500000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4~10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

6～10年

(7.55.2.9) コメント

なし

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

なし

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

	定量的目標があるか	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	社内のリソース不足や優先事項との兼ね合いにより、現状プラスチック関連の目標は設定しておりません。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

なし

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

なし

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

なし

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

なし

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

なし

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

なし

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

なし

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

なし

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

なし

[固定行]

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量(メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
使用した耐久製品/部品	0	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	当社で使用したプラスチックの原料がバージン材であることは把握しておりますが、報告年度における使用量は算定しておりません。

[固定行]

(10.6) 生産、商品化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

プラスチックの使用

(10.6.1) 報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量(メートルトン)

940

(10.6.2) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

リサイクル

(10.6.4) リサイクルされた割合

62

(10.6.12) 説明してください

報告年度における使用済みプラスチックの廃棄量は940tで、そのうち62%がリサイクルされております。これは環境省の「産業廃棄物の排出・処理状況等（令和3年度実績）」を参照し算出しました。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして生物多様性関連の行動に着手する予定はありません

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	なし
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	なし
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	なし
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	なし
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	なし
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	なし

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	現状 Scope1,2,3 の検証の実施の検討段階であり、今後検討して行きます。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

社長

[固定行]

